令和８年度　一般会計予算

提出課　　住民課

（款） 2. 総務費　　（項） 3. 戸籍住民基本台帳費　　（目） 1. 戸籍住民基本台帳費

（単位:千円）

事　業　名	マイナンバーカード交付事業				
事業の種別	長期継続事業又は定例的事業				
前年度予算額	本年度予算額	財源内訳			
		国・県支出金	起債	その他	一般財源
5,434	8,966	8,946			20

【事業概要及び必要性又は目的】

マイナンバーカードの交付や電子証明書の更新手続き等を適正に実施するとともに、申請手続きの支援や申請機会の拡大により、マイナンバーカード普及に努める。

【事業の内容】

＜主な業務内容＞

○マイナンバーカードの交付、電子証明書の更新等

○マイナンバーカードの普及に向けた取組

・特設サポート窓口の開設（写真無料撮影、申請書記入補助、健康保険証の利用登録支援等）

・休日窓口の開設

・企業や集落等への出張申請

・行政書士によるカード申請サポート事業

○カードの利活用に関する取組

・証明書自動交付マルチコピー機の設置・運用（本庁舎・分庁舎ロビー）

・マイナピット（申請書自動作成機）の設置・運用（本庁舎特設窓口）

＜マイナンバーカード申請サポート窓口等一覧＞

	特設サポート窓口	休日窓口	出張申請	行政書士による申請サポート事業
内容	カードの申請支援（顔写真の無料撮影、申請書記入支援等）や交付、電子証明書の更新手続き等を行っています。		職員が企業や地域に出向いて、カードの申請を受け付けます。	カードの取得が困難な施設入所者等を対象に、町が委託した行政書士が申請サポートや代理受取を行います。
場所	本庁舎1階 ロビー	本庁舎1階　住民課	地域の公民館等	入所施設・病院等
日時	平日 午前9時～午後4時30分	毎月1回（土曜日または日曜日） 午前9時～午前11時	平日 午前9時～午後4時	応相談
利用方法	予約不要	希望日の3日前までにインターネットまたは電話で予約	希望日の1か月前までに住民課へ申し込み	住民課へ申し込み （施設入所の場合は施設から申込）
その他			概ね3人以上で申込んでください	【委託先】鳥取県行政書士会 ※利用は無料です

＜問合せ先＞　住民課（68-3115）、特設サポート窓口（68-3116）

（款） 3. 民生費　　（項） 1. 社会福祉費　　（目） 10. 消費者行政対策費

（単位:千円）

事　業　名	消費者行政対策事業				
事業の種別	長期継続事業又は定例的事業				
前年度予算額	本年度予算額	財源内訳			
		国・県支出金	起債	その他	一般財源
105	105				105

【事業概要及び必要性又は目的】

消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保するため、消費生活相談等の実施のほか、消費生活に関する広報・啓発を行う。

【事業の内容】

■ 相談受付業務　　消費生活相談窓口を設置し、消費生活に関する消費者（住民）からの相談に対し助言を行う。また、必要に応じて消費者に代わって事業者へ連絡し、問題解決に向けたあっせん等を行う。

■ 広報・啓発活動　　『消費生活出前講座』の開催や、防災行政無線での注意喚起等を行い、消費者被害の未然防止を図る。

消費生活出前講座	地域に出向いて、消費者被害に遭わないポイントなどをお話しする出前講座を実施しています。自治会や老人クラブ、子ども会などの活動にご活用ください。 講　師　専門の消費生活相談員　　費　用　無料 開催日　平日（１時間半程度）　　場　所　町内の会場（公民館等） 利用方法　希望日の概ね１か月前までに住民課へ申し込んでください

＜相談・問合せ先＞　住民課（68-3115）

令和８年度　一般会計予算

提出課　住民課

（款）５. 農林水産業費　（項）１. 農業費　（目）７. 地籍調査費

（単位：千円）

事　業　名	地籍調査事業				
事業の種別	長期継続事業又は定例的事業				
前年度予算額	本年度予算額	財源内訳			
		国・県支出金	起債	その他	一般財源
34,077	38,425	23,346			15,079

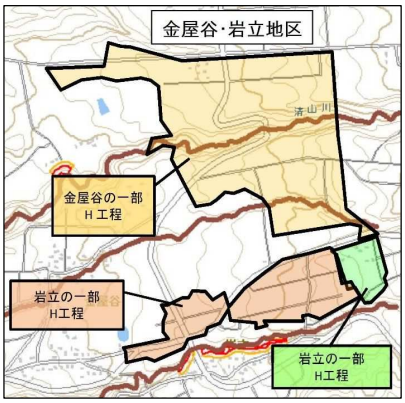
【事業概要及び必要性又は目的】

一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目等に関する確認調査を実施し、公共座標を基準として測量を行い、地籍の明確化を図る。

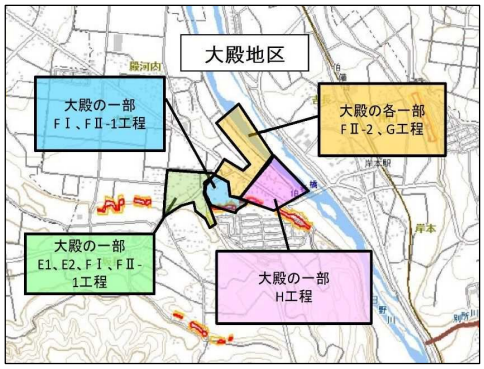
【事業の内容】

＜実施地区および工程＞

金屋谷地区、岩立地区、上野,長山及び溝口地区、大殿地区（計8工区）







（工程の説明）

工程	C工程	E1工程	E2工程	ＦⅠ工程	ＦⅡ-1工程	ＦⅡ-2工程	G工程	H工程
内容	三角点設置	事前調査	立会	基準点設置	測量	図面作成	面積計算	閲覧

※実施地区等は計画段階のものです。国等からの補助金の交付状況等によって実施地区や工程が変更となる場合があります。

事　業　名	地図管理事業				
事業の種別	長期継続事業又は定例的事業				
前年度予算額	本年度予算額	財源内訳			
		国・県支出金	起債	その他	一般財源
5,711	8,326				8,326

【事業概要及び必要性又は目的】

地籍調査の成果を適正管理するとともに、地籍調査未実施地区についても公図の電子化を進め、地図情報の一元管理を行う。

【事業の内容】

■ 公図等電子化・修正業務

地籍調査未実施地区の公図等を電子化及び登記情報に合わせて公図修正を行う。

■ 地図管理システム保守管理業務

地籍調査の成果をデータ管理し、地籍調査完了後の土地の異動に合わせて、データ更新作業を行う。また、地籍調査未実施地区等の公図電子化データを一元管理する。

■ 境界保全事業

過疎化・高齢化が進む中山間地の境界を保全するため、集落が主体となって境界を確認する際に必要な物品の貸与や助言等を行います。
実施を希望される集落は、住民課へご相談ください。

対象区域	地籍調査未実施地区
貸与品等	境界杭、ナンバープレート、GPS機能付カメラ等
作業工程	①準備（事前協議、物品の貸与）　②立会（境界確認・杭打） ③記録整理（図面の作成、保存）

＜問合せ・事業申込先＞　住民課・地籍調査室（68－5538）